

川内川水系流域治水協議会

計画：「水災害の自分事化」と流域に視野を広げることに関する令和6年度の取組計画を①②③の別に記入(横断可)

流域にも視野を広げる (自分のためにも、みんなのためにも)

水災害・流域治水の広報

- 宮崎県防災の日における普及・啓発(イベント・テレビCM等)
- 防災週間における普及啓発(テレビCM・SNS広告等)
- 懸垂幕やポスター等で土砂災害に関する啓発活動を実施
- 気象台HPで、水害等に関する啓発を実施
- 河川協力団体と連携したマイ・タイムラインの作成・支援
- 地域住民、メディアとダムの管理及び操作等を伝えるための意見交換会「ダムとともに」

連携活動

- 地域住民を対象とした水防災学習会の開催
- 関係機関における防災情報連携の強化
- 防災情報伝達における関係機関の連携強化
- ボランティアの受け入れ体制、業界団体等との協力体制の確立
- 川内川河川事務所と連携したマイ・タイムラインの作成・支援
- メディア取材、出演による水害への啓発や気象台が発表している情報等の説明
- FMさつませんだい等のメディアとの連携による情報提供
- マスコミとの意見交換会の実施

教育活動

- 県・市町村職員、建設業者等の山地防災ヘルパーを対象とした山地防災ヘルパー研修(1県:1回開催予定、薩摩地区:1回開催予定)
- 防災士養成研修の実施
- 学校、企業、自治会等への防災士出前講座の実施
- 小中高校や地区住民への防災教育や流域治水などに関する出前講座の開催
- 自治体担当者へ防災気象情報への理解を深めていただくための取組として、防災気象情報に基づき避難情報発令等の防災対応を疑似体験する気象防災ワークショップ等を実施
- 学校と連携した、防災教育ツールの検討
- 自主防災組織等からの依頼による防災講話や県との連携による研修会等
- 鶴田ダムインフラツーリズム
- ICT技術を活用した川内川水防災河川学習プログラムを作成

リスク情報等の提供

- 大雨(浸水・土砂災害)、洪水に関する情報等の提供
- 山地災害危険地区マップによる情報の提供
- 山地災害防止キャンペーンによる広報誌・パンフレット等の配布による広報活動の推進
- 山地災害危険地区等の防災に関する情報等をDMや電話により「災害時要配慮者利用施設」及び関係住民へ周知
- 防災情報共有システムによる防災情報の共有
- 土砂災害警戒区域等の公表
- 洪水浸水想定区域図の作成
- 住民自らの避難行動に資するためのリスク情報の共有
- 防災情報の提供、防災情報伝達機器等の充実
- 「はよみやん川内川」による情報提供
- 浸水検知センサの設置(えびの市)
- 川内川河川事務所・気象台と共同で指定河川洪水予報を発表
- キキクルで浸水害、土砂災害、洪水害の危険度分布を公表
- 防災気象情報の提供

訓練活動

- 各種訓練、マニュアル等の充実
- マイ・タイムライン作成ワークショップ
- 自主防災組織強化に関する勉強会

水防活動の支援

- 地域住民における自主防災組織等の強化
- 自治体が実施する防災訓練への参画
- 関係機関と自主防災組織等が連携した要配慮者等の避難訓練への協力
- 大規模な災害が発生後に、自治体にJETT(JMA Emergency Task Team 気象庁防災対応支援チーム)を派遣(職員を派遣し気象解説)

水災害対策の支援

- 総合的な内水対策を検討(排水ポンプ設置位置の検討)
- 総合的な内水対策の実施(自動転倒ゲートの活用)
- 樋門樋管の無動力化、樋門・樋管・排水機場の遠隔化、自動化への検討、排水ポンプの小容量・多台数化検討

計画策定

- マイハザードマップ作成支援
- 要配慮者施設等の避難確保計画、個別避難計画の作成促進と避難の実効性確保
- 自主防災組織による地区防災計画の作成支援
- 気候変動を踏まえた治水計画(河川整備計画変更)への見直し
- 特定都市河川指定の検討

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

#2 川内川水系流域治水協議会

取り組み・主対象	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
① 知る機会を増やす	◎連携活動 企業・団体	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 出前講座 ➢ メディア取材、出演による水害への啓発や気象台が発表している情報等の説明 		
	◎水災害、流域治水の広報 地域 個人 企業・団体	<ul style="list-style-type: none"> ➢ SNSや広報誌等による水害・土砂災害に関する啓発活動 ➢ イベント、テレビ・SNS広告による防災啓発活動 ➢ 懸垂幕やポスター等で土砂災害に関する啓発活動を実施 ➢ HPで大雨に関する啓発活動を実施 		○ 関係機関と連携したマイ・タイムラインの作成・支援
② 自分事と捉えることを促す	◎教育活動 地域 個人	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 防災講話、出前講座 ➢ 防災士の養成、防災士出前講座 ➢ 気象防災ワークショップ、県との連携による研修会等 ➢ 県・市町村職員、建設業者等の山地防災ヘルパーを対象とした山地防災ヘルパー研修 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 川内川水防災河川学習プログラムの活用推進 ➢ 学校と連携した水防災教育ツールの検討 ➢ 鶴田ダムインフラツーリズム 	○ (イベント：秋の大鶴湖まつり開催)
	◎リスク情報等の提供 地域 個人 企業・団体	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 土砂災害警戒区域等の公表 ➢ 洪水浸水想定区域図の作成 ➢ 防災情報共有システムによる防災情報の共有 ➢ 住民自らの避難行動に資するためのリスク情報の共有 ➢ 防災情報の提供、防災情報伝達機器等の充実 ➢ 「はよみやん川内川」による情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 浸水検知センサの設置 ➢ 「キキル（警報の危険度分布）」を気象庁HPで提供 ➢ 山地災害危険地区の情報提供 	
	◎訓練活動 地域 個人	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 各種訓練、マニュアル等の充実 ➢ 関係機関と自主防災組織等が連携した要配慮者等の避難訓練への協力 		● 自主防災組織強化に関する勉強会
③ 行動を誘発する	◎水防活動の支援 地域 個人 企業・団体	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域住民における自主防災組織等の強化 ➢ 重大な被害が発生又は発生が予想される場合に、県や市町村の災害対策本部等へ気象台職員（JETT：気象庁防災対応支援チーム）を派遣し、気象解説等を実施 ➢ 総合的な内水対策を検討（排水ポンプ設置位置の検討、自動転倒ゲートの活用） 		
	◎水災害対策の支援 個人	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域住民における自主防災組織等の強化 		
	◎計画策定 地域 個人 企業・団体	<ul style="list-style-type: none"> ➢ マイハザードマップの作成支援 ➢ 要配慮者施設等の避難確保計画、個別避難計画の作成促進と避難の実効性確保 ➢ 自主防災組織による地区防災計画の作成支援 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 災害リスクを考慮した立地適正化計画の策定・見直し 	